



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大嶽 昌宏
 (氏名) 山本 英男

TEL 03-3443-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	154,569	20.1	10,196	47.0	10,603	32.1	5,808	9.3
26年3月期第1四半期	128,701	14.0	6,934	△14.3	8,025	2.7	5,316	81.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,470百万円 (△40.1%) 26年3月期第1四半期 12,473百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	36.14	—
26年3月期第1四半期	33.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	480,321	259,839	46.3	1,384.59
26年3月期	483,093	256,072	45.5	1,368.72

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 222,495百万円 26年3月期 219,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	307,000	14.9	21,700	33.0	22,500	29.2	11,300	11.3	70.32
通期	639,000	6.9	53,200	7.5	55,000	6.0	28,800	34.7	179.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	160,789,436 株	26年3月期	160,789,436 株
27年3月期1Q	95,079 株	26年3月期	95,079 株
27年3月期1Q	160,694,357 株	26年3月期1Q	160,697,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	116,000	1.8	7,800	13.4	15,300	8.6	10,600	△ 2.5	65	96
通期	240,000	△ 2.2	16,300	△ 9.9	27,800	△ 6.9	17,600	31.7	109	52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、内需が消費増税前の駆け込み需要の反動減、外需は新興国景気の減速や円高是正効果の一巡などを受け、景気は低迷いたしました。世界においては、依然としてウクライナ情勢不安やタイ政情不安等があるものの、米国の景気回復、欧州経済の持ち直しなどにより、堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、消費増税前駆け込み需要の受注残対応、及び新車投入効果などが寄与し、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外では、タイ等東南アジアにおいて減産となったものの、北米や中国等での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前年同期比20.1%増の1,545億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

消費増税前駆け込み需要の受注残対応、新車投入効果などが寄与し、自動車生産が増産となったことから、売上高は前年同期比6.7%増の622億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比33.3%増の286億円となりました。

〔中国〕

自動車需要が増加するなか、現地自動車メーカー向けの受注拡大、及び新工場の稼働が寄与するなど、売上高は前年同期比32.8%増の420億円となりました。

〔アジア〕

タイにおいては政情不安等に伴い自動車生産が減少したものの、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は前年同期比4.3%増の148億円となりました。

〔欧州〕

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、受注拡大等により、売上高は前年同期比134.8%増の66億円となりました。

利益につきましては、日本が自動車増産により増収となったことに加え、北米・中国・欧州においても自動車増産や海外新工場の稼働が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前年同期比47.0%増の101億円、経常利益は前年同期比32.1%増の106億円となりました。四半期純利益は前期に投資有価証券売却益を計上した影響などから、前年同期比9.3%増の58億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ー1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が減少したことから、前期末に比べ27億円減少の4,803億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少、及び借入金の返済などにより、前期末に比べ65億円減少の2,204億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ37億円増加の2,598億円となりました。

ー2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104億円、減価償却費54億円を主体に262億円となり、法人税等を支払った結果、198億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資88億円等を実施した結果、136億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済29億円、配当金等の支払い25億円を実施した結果、54億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ4億円増加の282億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動減等がありましたものの、米国における受注増や、中国等新興国での自動車増産が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、海外新工場の本格稼働、生産性向上等もあり、各利益ともに前期比増益の見通しであります。

なお、平成26年4月25日の決算短信にて公表いたしました平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想(連結・個別)は以下の通り修正しております。

第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	294,000	18,500	19,500	9,500	59 12
今回予想(B)	307,000	21,700	22,500	11,300	70 32
増減額(B-A)	13,000	3,200	3,000	1,800	—
増減率(%)	4.4	17.3	15.4	18.9	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	267,229	16,315	17,410	10,156	63 21

(参考) 第2四半期累計期間 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	112,000	7,000	14,000	9,000	56 01
今回予想(B)	116,000	7,800	15,300	10,600	65 96
増減額(B-A)	4,000	800	1,300	1,600	—
増減率(%)	3.6	11.4	9.3	17.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	113,974	6,876	14,089	10,867	67 63

平成27年3月期 通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	626,000	50,000	52,000	27,000	168 02
今回予想(B)	639,000	53,200	55,000	28,800	179 22
増減額(B-A)	13,000	3,200	3,000	1,800	—
増減率(%)	2.1	6.4	5.8	6.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	597,502	49,506	51,895	21,378	133 04

(参考) 平成27年3月期 通期 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	236,000	15,500	26,500	16,000	99 57
今回予想(B)	240,000	16,300	27,800	17,600	109 52
増減額(B-A)	4,000	800	1,300	1,600	—
増減率(%)	1.7	5.2	4.9	10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	245,412	18,085	29,857	13,364	83 17

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が1,203百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,018	99,082
受取手形及び売掛金	105,236	89,480
電子記録債権	6,236	6,912
有価証券	1,847	2,697
たな卸資産	52,046	52,406
未収入金	16,255	15,631
繰延税金資産	3,565	3,968
その他	26,774	29,949
貸倒引当金	△13,103	△13,346
流動資産合計	293,878	286,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,262	35,517
機械装置及び運搬具（純額）	39,649	41,015
工具、器具及び備品（純額）	13,257	13,980
土地	13,821	13,805
建設仮勘定	13,089	11,615
有形固定資産合計	114,080	115,935
無形固定資産	1,039	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	71,695	73,971
長期貸付金	29	25
繰延税金資産	1,000	968
その他	1,520	1,610
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	74,093	76,423
固定資産合計	189,214	193,538
資産合計	483,093	480,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,326	98,875
短期借入金	38,269	34,955
未払費用	17,969	21,746
未払法人税等	8,506	5,347
賞与引当金	4,546	4,991
製品保証引当金	2,151	2,151
その他	8,558	10,522
流動負債合計	185,328	178,589
固定負債		
長期借入金	5,241	5,117
繰延税金負債	582	704
退職給付に係る負債	26,141	27,227
役員退職慰労引当金	353	346
損害賠償引当金	2,589	1,596
製品保証引当金	4,841	4,841
環境対策引当金	246	246
その他	1,694	1,812
固定負債合計	41,692	41,892
負債合計	227,020	220,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	158,109	160,932
自己株式	△84	△84
株主資本合計	189,404	192,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,532	19,918
為替換算調整勘定	8,665	7,551
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,797
その他の包括利益累計額合計	30,541	30,267
少数株主持分	36,127	37,343
純資産合計	256,072	259,839
負債純資産合計	483,093	480,321

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	128,701	154,569
売上原価	111,128	132,832
売上総利益	17,573	21,737
販売費及び一般管理費	10,639	11,541
営業利益	6,934	10,196
営業外収益		
受取利息	531	448
受取配当金	296	444
持分法による投資利益	3	7
為替差益	375	—
その他	176	131
営業外収益合計	1,382	1,032
営業外費用		
支払利息	192	214
為替差損	—	337
航空事業安全対策費	73	51
その他	25	22
営業外費用合計	291	625
経常利益	8,025	10,603
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	985	—
特別利益合計	988	2
特別損失		
固定資産除売却損	102	184
その他	—	0
特別損失合計	102	184
税金等調整前四半期純利益	8,910	10,420
法人税、住民税及び事業税	2,312	3,309
法人税等調整額	310	△488
法人税等合計	2,622	2,821
少数株主損益調整前四半期純利益	6,288	7,599
少数株主利益	971	1,791
四半期純利益	5,316	5,808

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主利益	971	1,791
少数株主損益調整前四半期純利益	6,288	7,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,317	1,505
為替換算調整勘定	2,867	△1,472
退職給付に係る調整額	—	△162
その他の包括利益合計	6,184	△129
四半期包括利益	12,473	7,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,536	5,534
少数株主に係る四半期包括利益	1,936	1,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,910	10,420
減価償却費	5,061	5,428
持分法による投資損益(△は益)	△3	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	289	253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△377
賞与引当金の増減額(△は減少)	316	446
受取利息及び受取配当金	△827	△892
支払利息	192	214
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△985	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	99	90
売上債権の増減額(△は増加)	11,120	14,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,357	△815
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,373	△2,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,574	△5,562
未払費用の増減額(△は減少)	4,899	3,905
その他	56	1,957
小計	23,072	26,274
利息及び配当金の受取額	827	892
利息の支払額	△192	△214
損害賠償金の支払額	△1,814	△993
課徴金の支払額	△3,428	-
法人税等の支払額	△6,458	△6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,007	19,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,562	△15,780
定期預金の払戻による収入	10,355	11,327
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,211	15
有形固定資産の取得による支出	△7,813	△8,818
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△28	182
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	6	4
その他	433	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	△13,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,001	△2,909
長期借入れによる収入	487	38
長期借入金の返済による支出	△186	△68
自己株式の取得による支出	△0	-
親会社による配当金の支払額	△1,778	△2,004
少数株主への配当金の支払額	△459	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△5,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,141	496
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	27,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,133	28,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	58,391	21,486	31,708	14,289	2,826	128,701	—	128,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,651	—	679	993	3,611	31,936	(31,936)	—
計	85,042	21,486	32,387	15,283	6,437	160,638	(31,936)	128,701
セグメント利益又は損失(△)	4,429	397	1,448	1,606	△345	7,536	(602)	6,934

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△602百万円には、セグメント間取引消去363百万円及び配賦不能営業費用△965百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	62,290	28,644	42,099	14,899	6,636	154,569	—	154,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,750	—	973	1,263	6,532	37,519	(37,519)	—
計	91,041	28,644	43,072	16,163	13,168	192,088	(37,519)	154,569
セグメント利益	5,489	843	2,748	1,365	484	10,931	(735)	10,196

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去432百万円及び配賦不能営業費用△1,168百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。